

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第72期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 山水電気株式会社

【英訳名】 SANSUI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中道 武

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東2丁目23番3号

【電話番号】 (03)-6418-0901

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 耕三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東2丁目23番3号

【電話番号】 (03)-6418-0901

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 耕三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 売上高 (千円) | 630,108 | 350,812 | 357,801 | 275,295 | 107,194 |
| 経常損失 (千円) | 5,601 | 101,879 | 59,943 | 53,077 | 259,516 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 2,951 | 103,159 | 61,223 | 77,210 | 638,819 |
| 純資産額 (千円) | 1,994,697 | 9,558,691 | 9,569,667 | 9,157,460 | 6,949,805 |
| 総資産額 (千円) | 10,452,775 | 10,273,086 | 10,179,997 | 9,796,257 | 7,509,360 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1.88 | 7.01 | 7.02 | 6.72 | 5.10 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 0.00 | 0.09 | 0.04 | 0.06 | 0.47 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 0.00 | (注) 3 | (注) 3 | (注) 3 | (注) 3 |
| 自己資本比率 (%) | 19.1 | 93.0 | 94.0 | 93.5 | 92.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.2 | (注) 4 | (注) 4 | (注) 4 | (注) 4 |
| 株価収益率 (倍) | 9,722.81 | (注) 5 | (注) 5 | (注) 5 | (注) 5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 78,322 | 349,352 | 2,387,929 | 2,127,945 | 525,147 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 7,929,925 | 5,522,888 | 1,208,808 | | 6,022,762 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 7,787,095 | 13,699 | 13,869 | 14,313 | 14,679 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 928,353 | 6,088,211 | 4,943,406 | 7,172,251 | 17,539 |
| 従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人) | 16 [2] | 15 [2] | 13 [-] | 9 [-] | 7 [-] |

(注) 1 上記の千円単位の金額は、千円未満を切捨てて記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第69期、第70期、第71期及び第72期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第69期、第70期、第71期及び第72期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|------------------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 売上高 (千円) | 630,108 | 213,097 | 336,967 | 275,295 | 98,604 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 4,418 | 5,432 | 17,630 | 98,888 | 318,885 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 4,204 | 4,222 | 143,081 | 573,582 | 2,031,940 |
| 資本金 (千円) | 18,646,477 | 5,794,263 | 5,794,263 | 5,794,263 | 5,794,263 |
| 発行済株式総数 (千株) | 1,063,000 | 1,362,999 | 1,362,999 | 1,362,999 | 1,362,999 |
| 純資産額 (千円) | 1,893,672 | 9,697,514 | 9,554,336 | 8,980,628 | 6,948,639 |
| 総資産額 (千円) | 9,817,721 | 9,897,229 | 9,650,016 | 9,139,443 | 7,061,084 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1.78 | 7.12 | 7.01 | 6.59 | 5.10 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 0.00 | 0.00 | 0.11 | 0.42 | 1.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 0.00 | (注) 3 | (注) 4 | (注) 4 | (注) 4 |
| 自己資本比率 (%) | 19.3 | 98.0 | 99.0 | 98.3 | 98.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.2 | 0.1 | (注) 5 | (注) 5 | (注) 5 |
| 株価収益率 (倍) | 6,826.78 | 8,452.51 | (注) 6 | (注) 6 | (注) 6 |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人) | 13 [2] | 9 [2] | 8 [-] | 8 [-] | 6 [-] |

(注) 1 上記の千円単位の金額は、千円未満を切捨てて記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第70期、第71期及び第72期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和22年6月 | 東京都渋谷区に昭和19年12月に創業し、トランスの生産を開始した山水電気製作所を改組して、山水電気株式会社(資本金18万円)を設立 |
| 昭和29年8月 | ステレオアンプの生産を開始 |
| 昭和30年7月 | トランジスタ用トランスの生産を開始 |
| 昭和32年3月 | 本店所在地を東京都杉並区和泉2丁目に移転 |
| 昭和34年7月 | 武蔵工場を新設 |
| 昭和35年4月 | 山水音研株式会社を吸収合併し、三鷹工場とする |
| 昭和36年12月 | 東京証券取引所市場第2部に上場 |
| 昭和37年4月 | セバレート・ステレオの発売開始 |
| 昭和40年4月 | 関係会社サンスイ・トランス株式会社を設立 |
| 昭和41年10月 | 関係会社サンスイ・エレクトロニクス・コーポレーション(米国)を設立 |
| 昭和42年3月 | 関係会社サンスイ音響株式会社及びサンスイ・ステレオ株式会社を設立 |
| 昭和43年5月 | 大阪証券取引所市場第2部に上場 関係会社サンスイ・トランス株式会社とサンスイ音響株式会社を合併し、山水音響株式会社とする |
| 昭和45年3月 | 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に上場 |
| 昭和47年3月 | 山水音響株式会社及びサンスイ・ステレオ株式会社を吸収合併し、それぞれ福島事業所及び長野事業所とする |
| 昭和60年6月 | 製品管理集約化を目的として、福島事業所の郡山工場を分離し郡山物流センターとして設置 |
| 昭和61年8月 | 福島・静岡の両生産事業所及び郡山物流センターを子会社化し、関係会社福島サンスイ株式会社、静岡サンスイ株式会社及びサンスイ物流サービス株式会社を設立 |
| 平成元年10月 | ポリペック・インターナショナル・ピーエルシー(英国)と新株引受契約の締結 |
| 平成2年7月 | ケーブルトロニック・グループ及びインペリアル・グループを買収・統合 |
| 平成4年6月 | ケーブルトロニック・グループの全株式を売却 |
| 平成4年6月 | セミ=テック・グループの資本参加を受ける |
| 平成5年1月 | 関係会社サンスイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド(英領バージン諸島)を設立 |
| 平成5年2月 | 香港支店を香港・カオルーンに設置 |
| 平成5年10月 | 旧本店(東京都杉並区和泉2丁目)の土地及び建物を売却 |
| 平成6年3月 | 本店所在地を「東京都杉並区和泉4丁目」から「東京都府中市日鋼町」に移転 |
| 平成6年10月 | 関係会社エス・シー・アイ・シー・リミテッド(香港)を設立 |
| 平成7年4月 | 本店所在地を「東京都府中市日鋼町」から「福島県須賀川市」に移転 |
| 平成9年10月 | 関係会社サンスイ・インコーポレーテッド(米国)の全株式を売却 |
| 平成11年4月 | 本店所在地を「福島県須賀川市」から「神奈川県横浜市」に移転 |
| 平成12年5月 | 本店所在地を「神奈川県横浜市」から「東京都小平市」に移転 |
| 平成12年7月 | 香港支店を閉鎖 |
| 平成13年10月 | 関係会社サンスイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド、エス・シー・アイ・シー・リミテッド及びサンスイ・インダストリアル(チャイナ)カンパニー・リミテッドの全株式を売却 |
| 平成13年11月 | グランデ・グループの資本参加を受ける |
| 平成13年12月 | 福島工場を閉鎖 |
| 平成14年8月 | 福島工場の土地及び建物を売却 |
| 平成15年3月 | 連結子会社(有)山水電気SPVを設立 |
| 平成15年4月 | 本店所在地を「東京都小平市」から「東京都渋谷区」に移転 |
| 平成16年11月 | 連結子会社サンスイ・セールス・ピーティイー・リミテッドを取得 |
| 平成18年7月 | 連結子会社サンスイ・カデン・リミテッドを設立 |

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（山水電気株式会社）及び子会社3社により構成されており、音響・映像機器、白物家電、その他電子機器の製造・販売及びその他の事業（音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等）を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

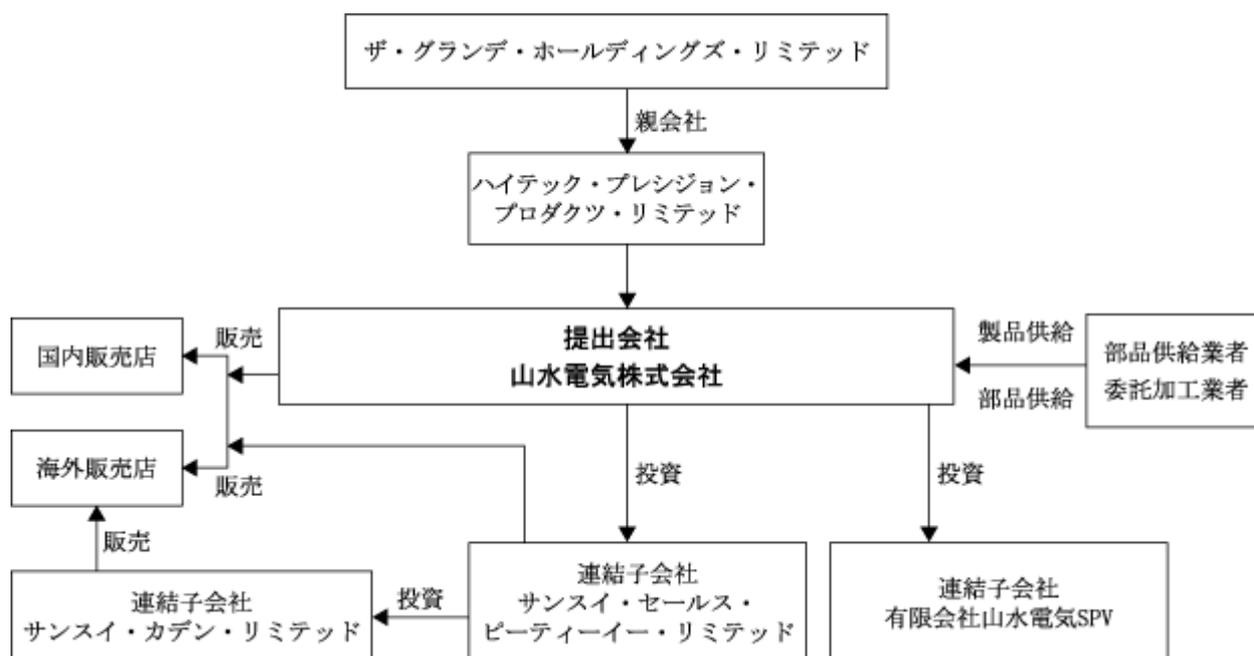
音響・映像機器、その他電子機器の製造・販売事業は、当社及びサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドが行っております。

その他の事業（音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等）のうち、アフターサービス事業については当社が行っております。また、不動産の賃貸事業については、主に子会社である有限会社山水電気SPVが行っております。

当社の事業再構築を財政的・人的に支援しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの間接所有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの保有株式数は、平成20年12月31日現在の株主名簿上では85,328千株（発行済み株式総数に対する割合6.26%）となっており、エイチエスビーシー・ホンコン・コーポレート・トラスト・アンド・ローン・エージェンシー・ディビジョン・ハイテック・プレジジョン・リミテッド（以下「HSBC」という。）が468,145千株（同34.34%）を保有する筆頭株主となっております。しかしながら、HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権（468,145個）は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。現在、事実関係の最終確認を行っておりますが、本有価証券報告書においては、HSBCを当社の主要株主・その他の関係会社として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを親会社として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッドについても同様に、親会社として扱っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドからは、大量保有報告書及び変更報告書 (以下「大量保有報告書等」という。) により、平成19年12月28日付で319,184千株 (発行済み株式総数に対する割合23.42%) を保有している旨の報告を受けております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被 所有の割合 | 関係内容 |
|--|-------------------|--------------------|----------------|-----------------------|-------------------|
| (連結子会社) (注) 2 有限会社山水電気S P V | 東京都 渋谷区 | 3,000千円 | 不動産の所有・ 賃貸等 | 所有 100.0% | 資金援助及び不 動産の賃貸借 |
| (連結子会社) (注) 2 サンスイ・セールス・ピー ティーイー・リミテッド | シンガポール | 2 シンガ ポール ドル | 海外における販 売事業 | 所有 100.0% | 資金の貸付及び 商品の仕入 |
| (連結子会社) サンスイ・カデン・ リミテッド | 英領 ヴァージン 諸島 | 1米ドル | 海外における販 売事業 | 所有 100.0% (100.0%) | |
| (親会社) ザ・グランデ・インターナ ショナル・ホールディング ズ・リミテッド | 英領 ヴァージン 諸島 | 50千米ドル | 投資持株会社 | 被所有 40.6% (40.6%) | 役員の兼任 1名 |
| (親会社) パリカン・インベストメン ツ・コーポレーション | 英領 ヴァージン 諸島 | 25,000千米 ドル | 投資持株会社 | 被所有 40.6% (40.6%) | 役員の兼任 1名 |
| (親会社) ザ・グランデ・ホールディ ングズ・リミテッド | 英領 バミューダ 島 | 46,022千 香港ドル | 投資持株会社 | 被所有 40.6% (40.6%) | 役員の兼任 2名 |
| (親会社) ハイテック・プレジジョン ・プロダクツ・リミテッド | 英領 ヴァージン 諸島 | 1米ドル | 投資持株会社 | 被所有 40.6% | |

(注)1. 議決権の所有又は被所有の割合の()内は内数で、間接所有割合を示しております。

2. 債務超過会社であり、債務超過額は以下の通りであります。

有限会社山水電気S P V

18,398千円

サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド

2,260,870千円

3. ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドからは、大量保有報告書等により、平成19年12月28日付で319,184千株（発行済み株式総数に対する割合23.42%）を保有している旨の報告を受けております。

4. ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの保有株式数は、平成20年12月31日現在の株主名簿上では85,328千株（発行済み株式総数に対する割合6.26%）となっており、HSBCが468,145千株（同34.34%）を保有する筆頭株主となっております。しかしながら、HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権（468,145個）は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。現在、事実関係の最終確認を行っておりますが、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主・その他の関係会社として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを親会社として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、パリカン・インベストメンツ・コーポレーション及びザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッド（以下、「グランデ・インター」という。）についても同様に、親会社として扱っております。

5. 平成20年11月28日付にて、ザ・ホー・ファミリー・トラスト・リミテッド（以下、「ホー・トラスト」という。）が当社の親会社として親会社等状況報告書を提出しており、また、グランデ・インターが提出した親会社等状況報告書においても、ホー・トラストをグランデ・インターの100%親会社として記載されておりますが、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの年次報告書等の開示書類にホー・トラストに関する記載がなく、また、ホー・トラストによるグランデ・インター株式の実質所有関係の確認ができないため、当社といたしましては、ホー・トラストを当社の関係会社として取り扱っておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 音響・映像機器事業 | 1 |
| その他の事業 | |
| 全社(共通) | 6 |
| 合計 | 7 |

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3. 最近1年間において従業員数が2名減少しておりますが、会社都合退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 6 | 39.3 | 6.5 | 4,631,880 |

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 最近1年間において従業員数が2名減少しておりますが、会社都合退職によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が、实体经济に多大な影響を及ぼしており、また、急激な円高の進行に伴う自動車や電機等の輸出産業の企業収益の悪化による設備投資の抑制や生産調整、雇用調整等により、景気が急激に悪化しております。個人消費につきましても、雇用情勢の悪化や個人所得の減少により、一気に冷え込んでおります。

世界経済におきましても、米国、ヨーロッパの实体经济が急激に悪化しております。また、これまで拡大成長を続けてきた中国においても成長が鈍化しており、世界経済全般の景気が急激に後退しております。

デジタル家電業界におきましても、個人消費の低迷や低価格化等、非常に厳しい経営状態となっております。

このような状況下、海外顧客に対する売上の急激な落ち込みおよび円高の進行による為替差損の発生等により、当連結会計年度の売上高は前年同期の275,295千円から107,194千円（前年同期比61.1%減）、営業損失は前年同期の156,776千円から164,963千円（同5.2%増）、経常損失は前年同期の53,077千円から259,516千円（同388.9%増）となりました。

また、特別損失として貸倒引当金繰入額378,023千円を計上したことにより、当期純損失は前年同期の77,210千円から638,819千円（同727.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

音響・映像機器事業

ホームシアターシステムスピーカー等の音響機器などの販売により、当連結会計年度の売上高は、前年同期の147,791千円から15,821千円（前年同期比89.3%減）、営業損益は前年同期の19,943千円の損失から399千円の利益となりました。

その他の事業

アフターサービスや不動産賃貸事業などにより、当連結会計年度の売上高は前年同期の127,503千円から91,372千円（前年同期比28.3%減）、営業利益は前年同期の33,245千円から31,538千円（同5.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

当連結会計年度の売上高は前年同期の275,295千円から98,604千円（前年同期比64.2%減）、営業損失は前年同期の135,564千円から165,293千円（同21.9%増）となりました。

アジア

当連結会計年度の売上高は前年同期の143,789千円から15,937千円（前年同期比88.9%減）、営業損益は前年同期の23,735千円の損失から517千円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金同等物(以下「資金」という。)は、未収入金の増加や預け金の純増加および短期借入金の返済等により、前連結会計年度の7,172,251千円から17,539千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、525,147千円(前連結会計年度は2,127,945千円の増加)となりました。その主な内訳は、売上債権の減少22,104千円、未収入金の増加247,826千円、買掛金の減少42,534千円、為替差損150,637千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、6,022,762千円(前連結会計年度は増減なし)となりました。その主な内訳は、預け金の純増加額6,022,059千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、14,679千円(前連結会計年度は14,313千円の減少)となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済14,642千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

| | 平成18年 12月期 | 平成19年 12月期 | 平成20年 12月期 |
|----------------------------------|-----------------|---------------|----------------|
| 自己資本比率 | 94.0% | 93.5% | 92.5% |
| 時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値) | 334.7% (25円) | 97.4% (7円) | 108.9% (6円) |
| キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年) | | 0.2 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシ オ(倍) | | 158.2 | |

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|-------------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 音響・映像機器事業 | 15,821 | 89.3 |
| その他の事業 | 91,372 | 28.3 |
| 合計 | 107,194 | 61.1 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 株式会社ノット | 10,556 | 3.8 | 21,919 | 20.4 |
| アカイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド | 50,428 | 18.3 | 15,054 | 14.0 |

3 【対処すべき課題】

当社及び当社グループの現状の認識について

当社及び当社グループの経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援を受けて推進いたします。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当面の対処すべき課題の内容

当社及び当社グループは、当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。現在当社及び当社グループは、グランデ・グループとの緊密な人的、業務的、財務的な関係を維持・推進し、売上の増大及びコストの削減等により、営業利益の確保を目指しております。

対処方針

まずは、これまでリストラクチャリング策により縮小した企業規模及び事業を再構築し、売上の増大を図ってまいります。

具体的な取組状況等

当社及び当社グループは、グランデ・グループとの提携及び同グループの支援の下、海外における新規顧客の開拓等を推進しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外への売上及び海外からの調達等には外貨建取引が含まれております。今後の急激な為替変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 今後の海外展開

当社グループは、シンガポール及び香港を拠点として音響・映像機器事業及び白物家電事業の海外展開を進めておりますが、テロや戦争等による不安定な国際情勢、現地同業者との競合及び今後の市場動向等の様々なリスクに対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) グランデ・グループとの関係

当社グループは、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、経営構造改革に取り組んでおります。当社グループは同社グループの支援により引き続き経営構造改革を進め、営業収支の改善に努める所存ですが、何らかの理由により、同社グループによる支援の継続が困難となった場合、当社グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている主な契約

| 相手先 | 国名 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------------------|------|--|--------------------------|
| コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス・エヌ・ヴィ | オランダ | 光学式デジタルオーディオディスク再生装置に関する特許実施権の許諾 | 平成13年11月29日から特許権満了日まで |
| ディスコビジョン・アソシエーツ | 米国 | 光学式デジタルオーディオディスク再生装置(MDシステム含む)に関する特許実施権の許諾 | 昭和63年5月18日から特許権満了日まで |
| 日本ビクター株式会社 | 日本 | VHS方式ビデオテープレコーダーに関する特許実施権の許諾 | 平成20年8月30日から平成21年8月29日まで |
| ソニー株式会社 | 日本 | MDシステムに関する特許実施権の許諾 | 平成15年1月20日から平成25年1月19日まで |
| ナカミチ株式会社 | 日本 | 6枚CDチェンジャーメカニズムに関する特許実施権の許諾 | 平成20年4月27日から平成21年4月26日まで |
| モトローラ・インク | 米国 | AMステレオ受信機に関する特許実施権の許諾 | 平成20年1月25日から平成25年1月24日まで |
| トムソン・ライセンシング・エス・エー | フランス | 光学式デジタルオーディオディスク再生装置(MDシステム含む)に関する特許実施権の許諾 | 平成14年1月1日から特許権満了日まで |
| デジタル・シアター・システムス・インク | 米国 | DTS方式のサラウンドシステムに関する特許実施権の許諾 | 平成11年9月8日から特許権満了日まで |

6 【研究開発活動】

当社グループは、当連結会計年度においては研究開発投資は行っていません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成には、経営者により、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度の275,295千円から107,194千円となり、61.1%減少いたしました。これは、主に、価格・技術競争の激化により、海外顧客に対する音響・映像機器および関連部品の売上が急激に落ち込んだことによるものであります。

売上原価については、売上高の減少等により、前連結会計年度の227,774千円から68,202千円となり、70.1%減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の204,297千円から203,955千円となり、0.2%減少いたしました。

この結果、営業損失は、前連結会計年度の156,776千円から164,963千円となり、5.2%増加いたしました。

営業外損益及び経常損失

営業外損益は、前連結会計年度の103,698千円の収益（純額）から、94,552千円の損失（純額）となりました。これは、主に、受取利息及び配当金の減少96,639千円および為替差損の増加100,235千円等によるものであります。

この結果、経常損失は、前連結会計年度の53,077千円から259,516千円となり、388.9%増加いたしました。

特別損益及び税金等調整前当期純損失

当連結会計年度において特別損失として貸倒引当金繰入額378,023千円計上しております。これは、当社グループが保有している債権について個別に回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を計上したものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度の75,930千円から、637,539千円となり、739.6%増加いたしました。

法人税等

法人税額は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、1,280千円となりました。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度の77,210千円から、638,819千円となり、727.4%増加いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 財務状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、7,509,360千円（前連結会計年度末9,796,257千円）となり、2,286,897千円減少いたしました。

流動資産については、5,682,882千円（同 7,733,488千円）となり、2,050,606千円減少いたしました。これは、主に、現金及び預金の減少7,154,711千円、未収入金の減少197,263千円、預け金の増加5,329,818千円によるものであります。

固定資産については、1,826,477千円（同 2,062,768千円）となり、236,290千円減少いたしました。これは、主に、投資有価証券の減少231,400千円によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債の残高は、559,555千円（前連結会計年度末638,796千円）となり、79,241千円減少いたしました。

流動負債については、136,242千円（同 207,043千円）となり、70,800千円減少いたしました。これは、主に、買掛金の減少46,938千円、未払金の減少24,855千円によるものであります。

固定負債については、423,312千円（同 431,753千円）となり8,440千円減少いたしました。これは、長期借入金の減少15,111千円および長期預り金の増加6,671千円によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産額は、6,949,805千円（同 9,157,460千円）となり、2,207,655千円減少いたしました。

これは、主に、為替換算調整勘定の減少1,568,788千円及び当期純損失638,819千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金同等物(以下「資金」という。)は、未収入金の増加や預け金の純増加および短期借入金の返済等により、前連結会計年度の7,172,251千円から17,539千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、525,147千円(前連結会計年度は2,127,945千円の増加)となりました。その主な内訳は、売上債権の減少22,104千円、未収入金の増加247,826千円、買掛金の減少42,534千円、為替差損150,637千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、6,022,762千円(前連結会計年度は増減なし)となりました。その主な内訳は、預け金の純増加額6,022,059千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、14,679千円(前連結会計年度は14,313千円の減少)となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済14,642千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備投資を実施していません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|-------------|----------------|-------------|---------------|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 工具、器具 及び備品 | 合計 | |
| 本社 (東京都 渋谷区) | その他 | 統括業務施設 | 5,293 | 1,110 | 6,404 | 6 |
| | 音響・映像 機器 | 販売及びサー ビス施設 | | | | |

- (注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

| 会社名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------|---------|-------|----------------------------|---------|---------|-------------|
| | | | 土地 (面積 m ²) | 建物及び構築物 | 合計 | |
| 有限会社 山水電気 S P V (東京都渋谷区) | その他 | 事務所 | 694,904 (231.74) | 149,890 | 844,794 | |

- (注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 3,200,000,000 |
| 計 | 3,200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 1,362,999,999 | 1,362,999,999 | 東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 1,362,999,999 | 1,362,999,999 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当するものではありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当するものではありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年3月30日 (注) 1 | | 1,063,000,000 | | 18,646,477 | 909,000 | |
| 平成17年5月10日 (注) 2 | | 1,063,000,000 | 16,752,213 | 1,894,263 | | |
| 平成17年10月11日 (注) 3 | 111,538,461 | 1,174,538,461 | 1,449,999 | 3,344,263 | 1,450,000 | 1,450,000 |
| 平成17年11月9日 (注) 4 | 188,461,538 | 1,362,999,999 | 2,449,999 | 5,794,263 | 2,450,000 | 3,900,000 |

(注) 1 欠損金填補のための取崩しによるものであります。

2 減資の実施によるものであります。

3 新株予約権の行使請求による新株の発行

発行価格 26円

資本組入額 13円

4 新株予約権の行使請求による新株の発行

発行価格 26円

資本組入額 13円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|---------|------|-----------|----------------------|---------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 22 | 38 | 144 | 62 | 45 | 41,336 | 41,647 | |
| 所有株式数 (単元) | | 52,867 | 7,815 | 5,684 | 564,927 | 914 | 730,331 | 1,362,538 | 461,999 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 3.88 | 0.57 | 0.42 | 41.46 | 0.07 | 53.60 | 100.00 | |

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が673単元含まれております。

2 自己株式73,487株は「個人その他」73単元及び「単元未満株式の状況」に487株を含めて記載しております。

なお、自己株式73,487株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年12月31日現在の実質保有残高は69,487株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| エイチエスピーシー・ホンコン ・コーポレート・トラスト・ア ンド・ローン・エージェンシー ・ディビジョン・ハイテック・ プレジジョン・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | 中国香港特別行政区、セントラル、クイーンズ ロード,1 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 468,145 | 34.34 |
| ハイテック・プレジジョン・プ ロダクツ・リミテッド (常任代理人 原口 薫) | 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウ ン、オフショア・インコーポレーション・セ ンター、私書箱957号、オフショア・インコー ポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号) | 85,328 | 6.26 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 38,314 | 2.81 |
| 宗次 徳二 | 岐阜県可児市 | 7,535 | 0.55 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 6,186 | 0.45 |
| 鈴木 正啓 | 静岡県湖西市 | 4,206 | 0.30 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 4,203 | 0.30 |
| 小島 一元 | 大阪府八尾市 | 3,606 | 0.26 |
| シービーエヌワイ・デイエフエ イ・インターナショナル・ キャップ・バリュアー・ポート フォリオ (常任代理人 シテイバンク銀行 株式会社) | アメリカ合衆国カリフォルニア州、サンタモ ニカ、オーシャンアベニュー1299, 11F (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 3,172 | 0.23 |
| 上崎 義則 | 東京都港区 | 3,000 | 0.22 |
| 計 | | 623,695 | 45.76 |

(注) 1 上記持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

| | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 42,347千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 6,186千株 |

- 株式会社証券保管振替機構の持株数は673千株となっております。
- HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権(468,145個)は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。現在、事実関係の最終確認を行っておりますが、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主・その他の関係会社として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを親会社として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリック・インベストメンツ・コーポレーション及びザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッドについても同様に、親会社として扱っております。
- 上表及び(注)1、(注)2並びに(注)3の持株数は、株主名簿上の持株数により記載しております。但し、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドからは、大量保有報告書及び変更報告書(以下「大量保有報告書等」という。)により(報告義務発生日 平成19年12月28日)、下表のとおり、当社株式を共同保有している旨の報告を受けております。上表と下表を比較すれば一目瞭然ですが、大量保有報告書等の記載と株主名簿の記載は大幅に相違しており、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド及び共同保有者による当社株式の実質保有状況の確認ができませんので、大量保有報告書等の記載内容を注記することといたしました。

なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド (常任代理人 原口 薫) | 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 オフショア・インコーポレーション・セン ター、私書箱957号、オフショア・インコーポ レーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号) | 319,184 | 23.42 |
| ザ・グランデ・キャピタル・グ ループ・リミテッド (常任代理人 原口 薫) | 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 オフショア・インコーポレーション・セン ター、私書箱957号、オフショア・インコーポ レーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号) | 43,724 | 3.21 |
| ザ・グランデ・ノミニーズ・リ ミテッド (常任代理人 原口 薫) | 英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、オ フショア・インコーポレーション・センター、 私書箱957号、オフショア・インコーポレーシ ョン・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号) | 60,000 | 4.40 |
| グランデ・ナックス・リミテッ ド (常任代理人 原口 薫) | 英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、オ フショア・インコーポレーション・センター、 私書箱957号 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号) | 45,000 | 3.30 |
| イノベイティブ・キャピタル・ リミテッド (常任代理人 原口 薫) | 英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、私 書箱438号、パルム・グループ・ハウス (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号) | 35,000 | 2.57 |
| ザ・グランデ・グループ・リミ テッド (常任代理人 原口 薫) | シンガポール、コモンウェルス レーン8、グラ ンデビルディング (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号) | 50,000 | 3.67 |
| トーマイ・カワ・エレクトロ ニック・インターナショナル・ リミテッド (常任代理人 原口 薫) | 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 オフショア・インコーポレーション・セン ター、私書箱957号、オフショア・インコーポ レーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号) | 45,000 | 3.30 |
| ケープトロニック・グループ・ リミテッド (常任代理人 原口 薫) | 英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、私 書箱3444号、ポートキュリース・トラストネッ ト・チェンバー、ポートキュリース・トラスト ネット・ビーブイアイ・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号) | 40,000 | 2.93 |
| パリカン・インベストメンツ・ コーポレーション (常任代理人 原口 薫) | 英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 トゥラビック・アイル・ビルディング、私書箱 438号、インシンガー・コーポレート・サービ セーズ・ビーブイアイ・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号) | 140,794 | 10.33 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 69,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,362,469,000 | 1,362,469 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 461,999 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 1,362,999,999 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,362,469 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が673千株(議決権673個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式487株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 山水電気株式会社 | 東京都渋谷区東2丁目 23番3号 | 69,000 | | 69,000 | 0.00 |
| 計 | | 69,000 | | 69,000 | 0.00 |

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 7,745 | 56 |
| 当期間における取得自己株式 | 214 | 1 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売却) | 970 | 19 | | |
| 保有自己株式数 | 69,487 | | 69,701 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買増請求による売却を反映しておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金配当につきましては、企業価値の向上に向けた設備投資や事業拡大などの資金需要に備えるための内部留保の確保及び株主の皆様に対する安定配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当面は黒字転換及び累積損失の解消を早急に実現することが課題でありますので、引き続き無配とさせていただくことに決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 最高(円) | 52 | 54 | 38 | 26 | 12 |
| 最低(円) | 20 | 19 | 23 | 7 | 5 |

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|----|----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 9 | 8 | 8 | 8 | 6 | 6 |
| 最低(円) | 7 | 7 | 6 | 5 | 5 | 5 |

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|----|---|--------------|--|---|-----|---------------|
| 代表取締役 会長 | | クリストファー ウィング オン ホー Christopher Wing-On Ho | 昭和25年 8月10日生 | 平成 9年 5月 平成12年 3月 平成14年 2月 平成14年 3月 平成16年12月 | ナカミチ株式会社代表取締役会長 当社代表取締役会長 赤井電機株式会社代表取締役会長 当社代表取締役会長 現在に至る ザ・グランデ・ホールディングズ ・リミテッド会長 現在に至る | 注 1 | |
| 代表取締役 副会長 | | マー チュー チュー Ma Chi Chiu | 昭和20年 4月 5日生 | 平成12年 3月 平成13年 3月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成15年 3月 平成16年12月 | 当社取締役 当社代表取締役会長 当社代表取締役副会長 現在に至る ナカミチ株式会社代表取締役会長 現在に至る 赤井電機株式会社代表取締役社長 現在に至る ザ・グランデ・ホールディングズ ・リミテッド常務取締役 現在に至る | 注 1 | |
| 代表取締役 社長 | | 中 道 武 | 昭和25年 1月8日生 | 昭和47年 4月 平成 9年 5月 平成11年7月 平成12年 3月 平成12年 3月 平成14年 2月 平成15年 2月 平成15年 2月 | ナカミチ株式会社入社 同社取締役海外セールス・マーケ ティング担当 同社常務取締役 同社代表取締役社長 現在に至る 当社取締役 赤井電機株式会社取締役 当社代表取締役社長 現在に至る 赤井電機株式会社代表取締役専務 取締役 現在に至る | 注 1 | |
| 取締役 | | 小 林 耕 三 | 昭和23年 9月15日生 | 昭和46年 4月 平成 3年 5月 平成 4年10月 平成 6年 3月 平成 9年 7月 平成10年 4月 平成10年 9月 平成11年 4月 平成13年 3月 平成15年 3月 平成17年 3月 | ナカミチ株式会社入社 同社取締役技術開発本部副本部長 同社取締役技術担当 同社取締役技術本部技術部担当 同社取締役 R & D担当 同社取締役商品企画・開発部商品 開発担当 同社取締役技術開発本部担当 同社取締役技師長 同社常務取締役技師長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 赤井電機株式会社取締役 現在に至る | 注 2 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|--|-------------|--|----|---------------|
| 監査役 (常勤) | | 堀越 龍男 | 昭和14年5月3日生 | 昭和39年4月 GKインダストリアルデザイン研究所入社 昭和56年2月 ナカミチ株式会社入社 昭和56年5月 同社取締役デザインコア室長 平成元年10月 同社取締役営業本部欧州営業部長 平成3年5月 同社常務取締役技術開発本部長 平成4年10月 同社常務取締役マーケティング室長 平成9年5月 同社監査役 現在に至る 平成15年3月 当社常勤監査役 現在に至る 平成15年3月 赤井電機株式会社監査役 現在に至る | 注3 | |
| 監査役 | | クラリッサ シーワイタム Clarissa C.Y.Tam | 昭和46年8月25日生 | 平成5年8月 監査法人アーンスト・アンド・ヤング(香港)監査部門入社 平成12年8月 ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド入社 平成14年1月 同社ブランド製品グループ財務コンントローラー補佐 現在に至る 平成14年12月 ナカミチ株式会社監査役 現在に至る 平成15年3月 当社監査役 現在に至る 平成15年3月 赤井電機株式会社監査役 現在に至る | 注3 | |
| 監査役 | | アーロン シーワイ チュン Aaron C.Y.Cheung | 昭和46年8月31日生 | 平成6年10月 監査法人クーパース・アンド・ライブランド(香港)入社 平成9年6月 監査法人デロイト・トウシュ・トーマツ(香港)入社 平成13年5月 ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド入社 平成15年6月 同社シニア・インターナル・オーディター 現在に至る 平成17年3月 当社監査役 現在に至る 平成17年3月 赤井電機株式会社監査役 現在に至る 平成17年3月 ナカミチ株式会社監査役 現在に至る | 注3 | |
| 計 | | | | | | |

- (注) 1. 平成20年3月28日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 2. 平成21年3月30日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 3. 平成19年3月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 4. 監査役クラリッサ シー ワイ タム及びアーロン シー ワイ チュンは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーと良好な信頼関係を築くことが、今後の当社の企業価値向上には不可欠であり、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営の重要課題であると認識しております。また、経営の効率性、健全性、透明性を確保し、経営判断の最適性を図るため、組織体制を整備し諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

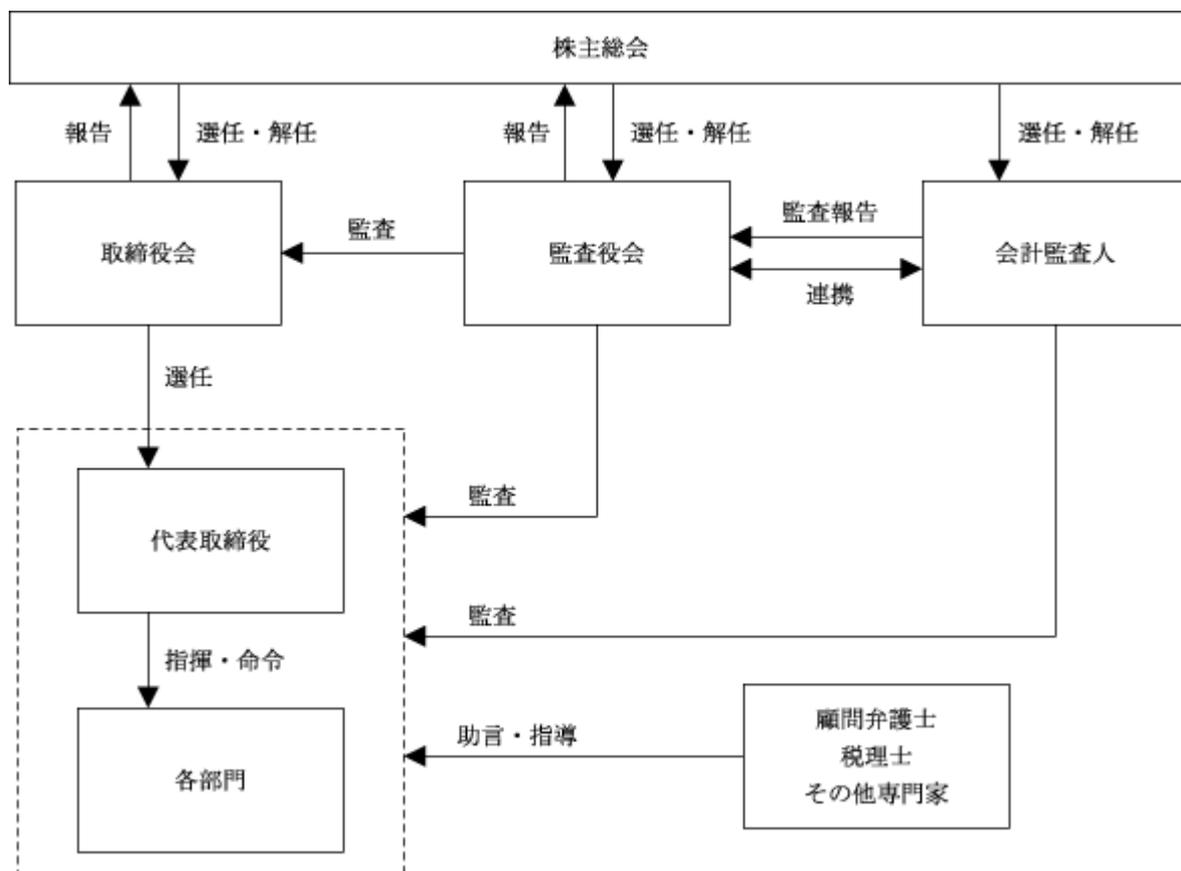
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成20年12月31日現在、監査役3名（内2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

取締役会は平成20年12月31日現在、取締役4名で構成されており、定期的を開催する定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定及び業績・財政状態の報告を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記の通りであります。



取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 企業として法令・定款を遵守し、企業理念及び行動規範に基づいた誠実な行動をするべく、コンプライアンスに関する方針を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。
- b. コンプライアンス担当取締役を定め、全社横断的なコンプライアンス体制の監督及び問題の把握に努める。また、コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの面で新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。
- c. 法令上疑義のある行為等については、監査役及びコンプライアンス担当取締役に速やかに通報・相談する。会社は、通報内容を秘守し、通報者に不利益がないことを確保する。
- d. 反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然と対応し、一切の関係を持たない体制を整備する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役の職務の執行に係る重要な情報については、文書に記録し、適切に管理・保存する。
- b. 取締役及び監査役または必要な関係者から閲覧の要請があるときは、これを閲覧に供する。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- a. 各部門長は、各々の業務について、内在する重大なリスクを把握し、適切な対策を実施する。
- b. 全社的に影響を及ぼすリスクについては、取締役会で審議のうえ、適切な対策を決定し、実施する。
- c. リスク管理面で新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 日常の職務については、各部門長がその責任者として執行する。重要案件については都度代表取締役社長に報告し、事前協議する。
- b. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、必要に応じて組織、職制、事務分掌、職務権限等に関する社内規定等の見直しを行い、必要な改善を行う。
- c. ITの積極的な活用により、業務の効率化と迅速な意思決定を図る。

当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、経営上の重要案件については事前協議を行う。
- b. 子会社の財務内容及び業務の執行状況については、それぞれ所管する部門にてコンプライアンス面の監督及びリスク管理を行う。
- c. 代表取締役社長は、子会社の財務内容及び業務の執行状況について、所管する部門より定期的に報告を受ける。また、代表取締役社長は、新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役が、監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
- b. 当該使用人は、監査役の指揮命令に従いその職務を執行し、取締役の指揮命令は受けない。
- c. 当該使用人についての人事は、事前に監査役会の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して職務の執行についての報告を求め、書類の提示を求めることができる。
- b. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- c. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を発見した場合は、速やかに監査役会に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、取締役と積極的に意見交換し、適切な意思疎通を図る。
- b. 監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
- c. 監査役は、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、積極的な意見交換、情報交換を行う。
- d. 取締役は、監査役の求めがある場合は、弁護士、公認会計士、税理士などの外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備する。

監査役監査の状況

監査役は、会社の重要な会議に出席するほか、取締役との積極的な意見交換及び主要な使用人との意見交換を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、積極的な意見交換、情報交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性及び効率性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山中康之、秋吉泰宏の2名であり、監査法人エリアに所属しております。なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の人数は、平成20年12月期で8名であり、その構成は、公認会計士3名、その他5名となっており、いずれも監査法人エリアに所属しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当連結会計年度末現在、当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役については、当社及び当社子会社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門長が各々の所轄事項に対するリスク管理を行っており、社会的に影響を及ぼすリスクについては、取締役会で審議の上、適切な対策を決定し実施しております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度に取締役に支払った報酬の総額は、11,168千円であります。また、監査役に支払った報酬の総額は、6,000千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人アリアへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年額18,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(7) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、監査役の同意および取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人 アリアにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 7,172,251 | | 17,539 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 33,545 | | 11,440 | |
| 3 たな卸資産 | | 845 | | 838 | |
| 4 未収入金 | | 512,865 | | 315,601 | |
| 5 預け金 | | | | 5,329,818 | |
| 6 その他 | | 14,053 | | 7,655 | |
| 7 貸倒引当金 | | 71 | | 13 | |
| 流動資産合計 | | 7,733,488 | 78.9 | 5,682,882 | 75.7 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 182,964 | | 184,051 | |
| 減価償却累計額 | | 23,886 | | 28,867 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 3,749 | | | |
| 減価償却累計額 | | 3,114 | 634 | | |
| (3) 工具、器具及び備品 | | 7,345 | | 5,538 | |
| 減価償却累計額 | | 4,504 | 2,840 | 4,428 | 1,110 |
| (4) 土地 | 1 | | 694,904 | | 694,904 |
| 有形固定資産合計 | | | 857,457 | 851,199 | 11.3 |
| 2 無形固定資産 | | | 940 | 828 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 1,141,530 | 910,130 | |
| (2) 破産更生債権 | | | | 640 | |
| (3) 保証金及び敷金 | | | 62,841 | 62,841 | |
| (4) 長期未収入金 | | | | 379,502 | |
| (5) 貸倒引当金 | | | | 378,663 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,204,371 | 974,450 | 13.0 |
| 固定資産合計 | | | 2,062,768 | 1,826,477 | 24.3 |
| 資産合計 | | | 9,796,257 | 7,509,360 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | 1 | 47,029 | 2.1 | 91 | 1.8 |
| 2 1年以内返済予定 長期借入金 | | 14,642 | | 15,111 | |
| 3 未払金 | | 130,342 | | 105,487 | |
| 4 未払法人税等 | | 11,290 | | 11,154 | |
| 5 預り金 | | 632 | | 708 | |
| 6 その他 | | 3,105 | | 3,688 | |
| 流動負債合計 | | 207,043 | | 136,242 | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 400,884 | 4.4 | 385,772 | 5.7 |
| 2 長期未払退職金 | | 10,340 | | 10,340 | |
| 3 長期預り金 | | 20,528 | | 27,199 | |
| 固定負債合計 | | 431,753 | | 423,312 | |
| 負債合計 | | 638,796 | 6.5 | 559,555 | 7.5 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 5,794,263 | 59.1 | 5,794,263 | 77.2 |
| 2 資本剰余金 | | 3,900,038 | 39.8 | 3,900,027 | 51.9 |
| 3 利益剰余金 | | 269,934 | 2.7 | 908,753 | 12.1 |
| 4 自己株式 | | 1,232 | 0.0 | 1,270 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 9,423,135 | 96.2 | 8,784,267 | 117.0 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 為替換算調整勘定 | | 265,674 | 2.7 | 1,834,462 | 24.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | 265,674 | 2.7 | 1,834,462 | 24.5 |
| 純資産合計 | | 9,157,460 | 93.5 | 6,949,805 | 92.5 |
| 負債純資産合計 | | 9,796,257 | 100.0 | 7,509,360 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 275,295 | 100.0 | 107,194 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 227,774 | 82.7 | 68,202 | 63.6 | |
| 売上総利益 | | | 47,520 | 17.3 | 38,992 | 36.4 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 204,297 | 74.2 | 203,955 | 190.3 | |
| 営業損失 | | | 156,776 | 56.9 | 164,963 | 153.9 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | | 161,833 | | | 65,194 | | |
| 2 受取賃貸料 | | 1,722 | | | 574 | | |
| 3 固定資産売却益 | | | | | 134 | | |
| 4 雑収入 | | 7,604 | 171,160 | 62.2 | 4,140 | 70,044 | 65.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 13,410 | | | 12,981 | | |
| 2 為替差損 | | 50,402 | | | 150,637 | | |
| 3 雑損失 | | 3,649 | 67,461 | 24.5 | 977 | 164,596 | 153.5 |
| 経常損失 | | | 53,077 | 19.2 | | 259,516 | 242.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 たな卸資産評価損 | 2 | 22,853 | | | | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | 3 | | 22,853 | 8.3 | 378,023 | 378,023 | 352.6 |
| 税金等調整前当期純損失 | | | 75,930 | 27.5 | | 637,539 | 594.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 1,280 | 0.5 | | 1,280 | 1.2 |
| 当期純損失 | | | 77,210 | 28.0 | | 638,819 | 595.9 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|---------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高 (千円) | 5,794,263 | 3,900,038 | 192,723 | 1,106 | 9,500,471 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純損失 | | | 77,210 | | 77,210 |
| 自己株式の取得 | | | | 126 | 126 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | | 77,210 | 126 | 77,336 |
| 平成19年12月31日残高 (千円) | 5,794,263 | 3,900,038 | 269,934 | 1,232 | 9,423,135 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|----------------|-----------|
| | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年12月31日残高 (千円) | 69,195 | 69,195 | 9,569,667 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 当期純損失 | | | 77,210 |
| 自己株式の取得 | | | 126 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 334,869 | 334,869 | 334,869 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 334,869 | 334,869 | 412,206 |
| 平成19年12月31日残高 (千円) | 265,674 | 265,674 | 9,157,460 |

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|---------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日残高 (千円) | 5,794,263 | 3,900,038 | 269,934 | 1,232 | 9,423,135 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純損失 | | | 638,819 | | 638,819 |
| 自己株式の取得 | | | | 56 | 56 |
| 自己株式の処分 | | 11 | | 19 | 7 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | 11 | 638,819 | 37 | 638,867 |
| 平成20年12月31日残高 (千円) | 5,794,263 | 3,900,027 | 908,753 | 1,270 | 8,784,267 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|----------------|-----------|
| | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年12月31日残高 (千円) | 265,674 | 265,674 | 9,157,460 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 当期純損失 | | | 638,819 |
| 自己株式の取得 | | | 56 |
| 自己株式の処分 | | | 7 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 1,568,788 | 1,568,788 | 1,568,788 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 1,568,788 | 1,568,788 | 2,207,655 |
| 平成20年12月31日残高 (千円) | 1,834,462 | 1,834,462 | 6,949,805 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|------------------------|----------|---|---|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純損失 | | 75,930 | 637,539 |
| 2 減価償却費 | | 6,437 | 5,702 |
| 3 貸倒引当金の増加額 | | 33 | 378,605 |
| 4 受取利息及び配当金 | | 161,833 | 65,194 |
| 5 支払利息 | | 13,410 | 12,981 |
| 6 為替差損 | | 50,402 | 150,637 |
| 7 たな卸資産評価損 | | 22,853 | |
| 8 展示商品販売促進費引当金の減少額 | | 1,584 | |
| 9 売上債権の増減額(は増加) | | 21,448 | 22,104 |
| 10 たな卸資産の減少額 | | 39,855 | 7 |
| 11 未収入金の増減額(は増加) | | 2,481,709 | 247,826 |
| 12 仕入債務の減少額 | | 16,736 | 42,534 |
| 13 その他営業活動によるキャッシュ・フロー | | 313,749 | 153,005 |
| 小計 | | 2,023,419 | 576,062 |
| 14 利息及び配当金の受取額 | | 119,259 | 65,194 |
| 15 利息の支払額 | | 13,454 | 12,999 |
| 16 法人税等の支払額 | | 1,280 | 1,280 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,127,945 | 525,147 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | | 1,496 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | | 793 |
| 3 預け金の純増加額 | | | 6,022,059 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | 6,022,762 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の返済による支出 | | 14,187 | 14,642 |
| 2 自己株式の取得による支出 | | 126 | 37 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 14,313 | 14,679 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 115,212 | 592,122 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 2,228,844 | 7,154,711 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,943,406 | 7,172,251 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 7,172,251 | 17,539 |

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|--|---|
| <p>当社グループは当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社グループは、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社グループの財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 (有)山水電気SPV サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド サンスイ・カデン・リミテッド (2) 非連結子会社の数 2社 福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッドは営業活動を中止しているため、連結の範囲に含めておりません。 | 1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 (有)山水電気SPV サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド サンスイ・カデン・リミテッド (2) 非連結子会社の数 2社 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッドは営業活動を中止しているため、持分法を適用しておりません。 (2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。 | 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 同左 (2) 持分法を適用した関連会社 同左 |
| 3 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社の連結決算日とすべて一致しております。 | 3 連結子会社の決算日に関する事項 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの ……総平均法による原価法であります。 たな卸資産 ……連結財務諸表提出会社の貯蔵品については移動平均法による原価法であります。またサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドの商品については先入先出法による原価法であります。 | 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの ……同左 たな卸資産 ……同左 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|-----------|-------|-------|----|--|----|---------|-----------|-------|-------|----|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....連結財務諸表提出会社および有限会社山水電気SPVの建物は定額法、その他は定率法によっております。また、サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドは定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>.....定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の会計処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | 建物 | 10年～38年 | 工具・器具及び備品 | 2年～6年 | 車両運搬具 | 6年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....連結財務諸表提出会社および有限会社山水電気SPVの建物は定額法、その他は定率法によっております。また、サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドは定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....同左</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>.....同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> | 建物 | 10年～38年 | 工具・器具及び備品 | 2年～6年 | 車両運搬具 | 6年 |
| 建物 | 10年～38年 | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 2年～6年 | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 6年 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10年～38年 | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 2年～6年 | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 6年 | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|--|---|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| (減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 | |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|--|---|
| (連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費については、その内訳を損益計算書に掲記しておりましたが、当連結会計年度より、その合計を一括して掲記し、その主要な費目およびその金額を連結財務諸表に関する注記事項に記載しております。 | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | |
|--------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1 イ 担保に供している資産 | | 1 イ 担保に供している資産 | |
| 建物 | 154,067千円 | 建物 | 149,890千円 |
| 土地 | 694,904千円 | 土地 | 694,904千円 |
| 計 | 848,972千円 | 計 | 844,794千円 |
| ロ 上記に対応する債務 | | ロ 上記に対応する債務 | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 14,642千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 15,111千円 |
| 長期借入金 | 400,884千円 | 長期借入金 | 385,772千円 |
| 計 | 415,526千円 | 計 | 400,884千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|----------|---|----------|
| 1 販売費及び一般管理費の主な内訳 | | 1 販売費及び一般管理費の主な内訳 | |
| 給与手当等 | 25,254千円 | 給与手当等 | 9,982千円 |
| 福利厚生費 | 6,462千円 | 福利厚生費 | 5,573千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 33千円 | 貸倒引当金繰入額 | 582千円 |
| 決算関係費 | 30,751千円 | 決算関係費 | 30,429千円 |
| 監査料 | 16,471千円 | 監査料 | 20,310千円 |
| 法務費等 | 15,069千円 | 法務費等 | 35,158千円 |
| 租税公課 | 21,234千円 | 租税公課 | 20,722千円 |
| 株式費 | 58,969千円 | 株式費 | 70,034千円 |
| ビル管理費 | 4,659千円 | ビル管理費 | 4,146千円 |
| 減価償却費 | 2,141千円 | 減価償却費 | 1,412千円 |
| 2 たな卸資産評価損の内容 当社が保有する修理用部品在庫について、長期滞留 状況および今後の使用見込み等の要因から、評価減を 実施したものであります。 | | 2 | |
| 3 | | 3 貸倒引当金繰入額の内容 当社グループが有している債権について個別に回収 可能性を検討した結果、貸倒引当金を計上したもので あります。 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|---------------|----|----|---------------|
| 普通株式(株) | 1,362,999,999 | | | 1,362,999,999 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 54,727 | 7,985 | | 62,712 |

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|---------------|----|----|---------------|
| 普通株式(株) | 1,362,999,999 | | | 1,362,999,999 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 62,712 | 7,745 | 970 | 69,487 |

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 7,172,251千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 預金及び現金同等物 7,172,251千円 | 1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 17,539千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 預金及び現金同等物 17,539千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記該当事項はありません。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記同左 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,141,530 |

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 910,130 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|--|---|
| 当連結会計年度においては、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、計上しておりません。 | 同左 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 音響・映像機器 事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 147,791 | 127,503 | 275,295 | | 275,295 |
| セグメント間の 内部売上高 | | | | | |
| 計 | 147,791 | 127,503 | 275,295 | | 275,295 |
| 営業費用 | 167,734 | 94,258 | 261,992 | 170,078 | 432,071 |
| 営業利益又は 営業損失() | 19,943 | 33,245 | 13,302 | (170,078) | 156,776 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 7,770,813 | 962,128 | 8,732,941 | 1,063,315 | 9,796,257 |
| 減価償却費 | 589 | 5,549 | 6,138 | 298 | 6,437 |
| 資本的支出 | | | | | |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...MP3プレーヤー専用スピーカーやアンプ等の音響機器、液晶テレビの映像機器、関連部品

[その他の事業] ...アフターサービス、賃貸料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門に係わる費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

| | 音響・映像機器 事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------------|-----------------------|----------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 セグメント間の 内部売上高 | 15,821 | 91,372 | 107,194 | | 107,194 |
| 計 | 15,821 | 91,372 | 107,194 | | 107,194 |
| 営業費用 | 15,422 | 59,834 | 75,256 | 196,901 | 272,158 |
| 営業利益又は 営業損失() | 399 | 31,538 | 31,937 | (196,901) | 164,963 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 6,240,286 | 931,274 | 7,171,560 | 337,799 | 7,509,360 |
| 減価償却費 | | 5,634 | 5,634 | 67 | 5,702 |
| 資本的支出 | | 1,496 | 1,496 | | 1,496 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...ホームシアターシステムスピーカー、MP3プレーヤー専用スピーカー等の音響機器、液晶テレビの映像機器、関連部品

[その他の事業] ...アフターサービス、賃貸料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門に係わる費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 275,295 | | 275,295 | | 275,295 |
| セグメント間の 内部売上高 | | 143,789 | 143,789 | (143,789) | |
| 計 | 275,295 | 143,789 | 419,084 | (143,789) | 275,295 |
| 営業費用 | 410,860 | 167,525 | 578,385 | (146,313) | 432,071 |
| 営業損失 | 135,564 | 23,735 | 159,300 | (2,524) | 156,776 |
| 資産 | 962,409 | 7,770,532 | 8,732,941 | 1,063,315 | 9,796,257 |

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ... シンガポール
 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等
 あります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------|------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 98,604 | 8,589 | 107,194 | | 107,194 |
| セグメント間の 内部売上高 | | 7,347 | 7,347 | (7,347) | |
| 計 | 98,604 | 15,937 | 114,542 | (7,347) | 107,194 |
| 営業費用 | 263,898 | 15,420 | 279,318 | (7,159) | 272,158 |
| 営業利益又は 営業損失() | 165,293 | 517 | 164,775 | (187) | 164,963 |
| 資産 | 930,367 | 6,241,192 | 7,171,560 | 337,799 | 7,509,360 |

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ... シンガポール
 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等
 あります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) (単位：千円)

| | ヨーロッパ | 中近東 | アジア | 計 |
|-----------------------|-------|--------|---------|---------|
| 海外売上高 | 265 | 46,537 | 151,343 | 198,146 |
| 連結売上高 | | | | 275,295 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 0.1% | 16.9% | 55.0% | 72.0% |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ...スペイン
- (2) 中近東...イスラエル
- (3) アジア...香港、シンガポール、韓国

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) (単位：千円)

| | アジア | 計 |
|-----------------------|--------|--------|
| 海外売上高 | 22,390 | 22,390 |
| 連結売上高 | | |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 20.9% | 20.9% |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- アジア...シンガポール、韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)の割合 | 関係内容 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|--------------------------|----------|-------------|---------------|-----------------|--------|------|--------|------|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | | | | |
| その他の関係会社の子会社 | 赤井電機株式会社 | 東京都渋谷区 | 4,684,650千円 | 音響・映像機器の製造・販売 | | 兼任6名 | 立替取引 | 28,881 | 未収入金 | 97,454 |
| その他の関係会社の子会社 | アカイ・セールス・ピー・ティー・イー・リミテッド | シンガポール | 2シンガポールドル | 音響・映像機器の販売 | | | 技術援助 | 50,428 | 売掛金 | 21,672 |
| その他の関係会社の子会社 | ジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッド | 英領バージン諸島 | 100米ドル | コーポレート・ファイナンス | | | 受取利息 | 42,573 | 未収入金 | 41,233 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)の割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|--------------------------|-----------|---------------|---------------|-----------------|----------|--|---------|---------|--------|---------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | | | | | |
| 親会社の子会社 | 赤井電機株式会社 | 東京都渋谷区 | 4,684,650千円 | 音響・映像機器の製造・販売 | | 兼任 6名 | | | | 長期未収入金 | 96,370 |
| 親会社の子会社 | ナカミチ株式会社 | 東京都渋谷区 | 209,640千円 | 音響・映像機器の製造・販売 | | 兼任 6名 | | 資金の融通 | 203,269 | 長期未収入金 | 220,295 |
| 親会社の子会社 | アカイ・セールス・ピー・ティー・イー・リミテッド | シンガポール | 2 シンガポールドル | 音響・映像機器の販売 | | | | 技術援助 | 15,054 | 売掛金 | 7,549 |
| 親会社の子会社 | ジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッド | 英領バングラデシュ | 100米ドル | コーポレート・ファイナンス | | | | 受取利息 | 7,938 | | |
| | | | | | | | | 資金の預け入れ | 320,301 | 預け金 | 281,676 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額、アカイ・セールス・ピー・ティー・イー・リミテッド及びジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッドに対する債権の期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|--|-----------------|--|-----------------|
| 1株当たり純資産額 | 6円 72銭 | 1株当たり純資産額 | 5円 10銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 0円 06銭 | 1株当たり当期純損失 | 0円 47銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> | |
| (注) 算定上の基礎 | | (注) 算定上の基礎 | |
| 1 1株当たり純資産額 | | 1 1株当たり純資産額 | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 9,157,460 千円 | 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 6,949,805 千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 9,157,460 千円 | 普通株式に係る純資産額 | 6,949,805 千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 1,362,999,999 株 | 普通株式の発行済株式数 | 1,362,999,999 株 |
| 普通株式の自己株式数 | 62,712 株 | 普通株式の自己株式数 | 69,487 株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 1,362,937,287 株 | 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 1,362,930,512 株 |
| 2 1株当たり当期純損失 | | 2 1株当たり当期純損失 | |
| 当期純損失 | 77,210 千円 | 当期純損失 | 638,819 千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 普通株主に帰属しない金額 | 千円 |
| 普通株式にかかる当期純損失 | 77,210 千円 | 普通株式にかかる当期純損失 | 638,819 千円 |
| 期中平均株式数 | 1,362,940,473 株 | 期中平均株式数 | 1,362,934,617 株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 14,642 | 15,111 | 3.17 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 400,884 | 385,772 | 3.17 | 平成22年5月25日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 415,526 | 400,884 | | |

(注) 1 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 385,772 | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 828,998 | | 14,706 | | |
| 2 受取手形 | | 219 | | 88 | | |
| 3 売掛金 | | 33,326 | | 11,352 | | |
| 4 貯蔵品 | | 845 | | 838 | | |
| 5 未収入金 | 1 | 223,311 | | 49,282 | | |
| 6 預け金 | | | | 281,676 | | |
| 7 その他 | 1 | 22,061 | | 5,347 | | |
| 8 貸倒引当金 | | 206 | | 156 | | |
| 流動資産合計 | | 1,108,556 | 12.1 | 363,134 | 5.1 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 8,642 | | 9,729 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,631 | 5,010 | 4,435 | 5,293 | |
| (2) 車両運搬具 | | 3,749 | | | | |
| 減価償却累計額 | | 3,114 | 634 | | | |
| (3) 工具、器具及び備品 | | 4,719 | | 5,129 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,477 | 1,242 | 4,018 | 1,110 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,887 | | 6,404 | 0.1 |
| 2 無形固定資産 | | | 940 | | 828 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 30 | | 30 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 3,000 | | 3,000 | |
| (3) 関係会社長期貸付金 | | | 8,277,517 | | 8,277,517 | |
| (4) 長期未収入金 | 1 | | 321,114 | | 700,617 | |
| (5) 破産更生債権 | | | | | 640 | |
| (6) 保証金及び敷金 | 1 | | 31,528 | | 31,528 | |
| (7) 貸倒引当金 | | | 610,131 | | 2,322,617 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 8,023,058 | 87.8 | 6,690,716 | 94.8 |
| 固定資産合計 | | | 8,030,886 | 87.9 | 6,697,949 | 94.9 |
| 資産合計 | | | 9,139,443 | 100.0 | 7,061,084 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | 1 | | | 1,018 | |
| 2 未払金 | | 113,328 | | 58,403 | |
| 3 未払法人税等 | | 11,220 | | 11,084 | |
| 4 預り金 | | 632 | | 708 | |
| 5 その他 | | 2,763 | | 3,688 | |
| 流動負債合計 | | 127,945 | 1.4 | 74,903 | 1.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期未払退職金 | | 10,340 | | 10,340 | |
| 2 預り敷金 | | 20,528 | | 27,199 | |
| 固定負債合計 | | 30,869 | 0.3 | 37,540 | 0.5 |
| 負債合計 | | 158,814 | 1.7 | 112,444 | 1.6 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 5,794,263 | 63.4 | 5,794,263 | 82.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 3,900,000 | | 3,900,000 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 38 | | 27 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,900,038 | 42.7 | 3,900,027 | 55.2 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 712,440 | | 2,744,380 | |
| 利益剰余金合計 | | 712,440 | 7.8 | 2,744,380 | 38.9 |
| 4 自己株式 | | 1,232 | 0.0 | 1,270 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 8,980,628 | 98.3 | 6,948,639 | 98.4 |
| 純資産合計 | | 8,980,628 | 98.3 | 6,948,639 | 98.4 |
| 負債純資産合計 | | 9,139,443 | 100.0 | 7,061,084 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | |
|------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 275,295 | 100.0 | 98,604 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 267,751 | 97.3 | 92,100 | 93.4 |
| 売上総利益 | | | 7,543 | 2.7 | 6,504 | 6.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 194,844 | 70.8 | 224,154 | 227.3 |
| 営業損失 | | | 187,300 | 68.1 | 217,650 | 220.7 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | 1 | 84,081 | | | 46,241 | |
| 2 受取賃貸料 | | 1,722 | | | 574 | |
| 3 固定資産売却益 | | | | | 134 | |
| 4 雑収入 | | 4,924 | 90,728 | 33.0 | 2,176 | 49.8 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 為替差損 | | 1,522 | | | 149,384 | |
| 2 雑損失 | | 794 | 2,316 | 0.8 | 977 | 152.5 |
| 経常損失 | | | 98,888 | 35.9 | 318,885 | 323.4 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 貸倒引当金繰入額 | 3 | 450,630 | | | 1,711,844 | |
| 2 たな卸資産評価損 | 4 | 22,853 | 473,483 | 172.0 | 1,711,844 | 1,736.1 |
| 税引前当期純損失 | | | 572,372 | 207.9 | 2,030,730 | 2,059.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 1,210 | 0.4 | 1,210 | 1.2 |
| 当期純損失 | | | 573,582 | 208.3 | 2,031,940 | 2,060.7 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 |
| 平成18年12月31日残高 (千円) | 5,794,263 | 3,900,000 | 38 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 当期純損失 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | | |
| 平成19年12月31日残高 (千円) | 5,794,263 | 3,900,000 | 38 |

| | 株主資本 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|-------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | その他利益剰余金 | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年12月31日残高 (千円) | 138,858 | 1,106 | 9,554,336 | 9,554,336 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純損失 | 573,582 | | 573,582 | 573,582 |
| 自己株式の取得 | | 126 | 126 | 126 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (合計) | 573,582 | 126 | 573,708 | 573,708 |
| 平成19年12月31日残高 (千円) | 712,440 | 1,232 | 8,980,628 | 8,980,628 |

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 |
| 平成19年12月31日残高 (千円) | 5,794,263 | 3,900,000 | 38 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 当期純損失 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 自己株式の処分 | | | 11 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | | 11 |
| 平成20年12月31日残高 (千円) | 5,794,263 | 3,900,000 | 27 |

| | 株主資本 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|-------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | その他利益剰余金 | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年12月31日残高 (千円) | 712,440 | 1,232 | 8,980,628 | 8,980,628 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純損失 | 2,031,940 | | 2,031,940 | 2,031,940 |
| 自己株式の取得 | | 56 | 56 | 56 |
| 自己株式の処分 | | 19 | 7 | 7 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 2,031,940 | 37 | 2,031,988 | 2,031,988 |
| 平成20年12月31日残高 (千円) | 2,744,380 | 1,270 | 6,948,639 | 6,948,639 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|--|---|
| <p>当社は当事業年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社は、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> | 同左 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 時価のないその他有価証券及び子会社株式については総平均法による原価法によっております。 | 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | 減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 | 減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産……定率法 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産……定額法 |
| 4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | 貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び個別的な債権の貸倒見積額に基づいた金額を計上しております。 | 同左 |
| 6 消費税等の会計処理の方法 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 |

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------|--|---|
| 減価償却方法の変更 | 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。 | |

表示方法の変更

| | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-------|---|---|
| 損益計算書 | 前事業年度において販売費及び一般管理費については、その内訳を損益計算書に掲記しておりましたが、当事業年度より、その合計を一括して掲記し、その主要な費目およびその金額を個別財務諸表に関する注記事項に記載しております。 | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年12月31日) | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|--|------|---------|-----|----------|------|--|--------|-----------|---------|----------|--|------|--|------|----------|------|--|--------|-----------|---------|----------|------|--|-----|---------|
| <p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,317千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">321,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金及び敷金</td> <td style="text-align: right;">31,312千円</td> </tr> </table> <p>2 追加情報：</p> <p>(1) グランデ・グループとの関係</p> <p>ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドは、当社の主要株主である間接所有子会社ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを通じて、平成19年12月31日（当事業年度末）現在、当社の株式を382,227千株（保有割合28.04%）間接保有しております。</p> | 流動資産 | | 未収入金 | 2,063千円 | その他 | 10,317千円 | 固定資産 | | 長期未収入金 | 321,114千円 | 保証金及び敷金 | 31,312千円 | <p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,538千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">321,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金及び敷金</td> <td style="text-align: right;">31,312千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,018千円</td> </tr> </table> <p>2 追加情報：</p> <p>当社の事業再構築を財政的・人的に支援しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの間接保有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの保有株式数は、平成20年12月31日現在の株主名簿上では85,328千株（発行済み株式総数に対する割合6.26%）となっており、HSBCが468,145千株（同34.34%）を保有する筆頭株主となっております。しかしながら、HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権（468,145個）は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。現在、事実関係の最終確認を行っておりますが、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主・その他の関係会社として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを親会社として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、パリカン・インベストメンツ・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッドについても同様に、親会社として扱っております。</p> | 流動資産 | | 未収入金 | 15,538千円 | 固定資産 | | 長期未収入金 | 321,114千円 | 保証金及び敷金 | 31,312千円 | 流動負債 | | 買掛金 | 1,018千円 |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 2,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,317千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 321,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証金及び敷金 | 31,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 15,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 321,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証金及び敷金 | 31,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-------|----------|------------|----------|-------|----------|---|----------|---------|----------|----------|------------|----------|----------|----------|---------|-------|---------|-----|----------|--|-------|---------|-------|---------|----------|-------|-------|----------|-----|----------|------|----------|------|----------|-----|----------|-------|---------|-------|---------|-----|----------|
| <p>1 関係会社との取引に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">146,313千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">45,017千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17,607千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> </table> | 商品仕入高 | 146,313千円 | 売上原価 | 45,017千円 | 販売費及び一般管理費 | 17,607千円 | 受取利息 | 38,201千円 | <p>1 関係会社との取引に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,159千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">41,644千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,980千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> </table> | 商品仕入高 | 7,159千円 | 売上原価 | 41,644千円 | 販売費及び一般管理費 | 20,980千円 | 受取利息 | 38,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品仕入高 | 146,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 45,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 17,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 38,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品仕入高 | 7,159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 41,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 20,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 38,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">14,882千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,462千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>決算関係費</td> <td style="text-align: right;">30,751千円</td> </tr> <tr> <td>監査料</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>法務費等</td> <td style="text-align: right;">13,722千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">21,110千円</td> </tr> <tr> <td>株式費</td> <td style="text-align: right;">58,969千円</td> </tr> <tr> <td>ビル管理費</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,607千円</td> </tr> </table> | 給与手当等 | 14,882千円 | 福利厚生費 | 6,462千円 | 貸倒引当金繰入額 | 168千円 | 決算関係費 | 30,751千円 | 監査料 | 16,000千円 | 法務費等 | 13,722千円 | 租税公課 | 21,110千円 | 株式費 | 58,969千円 | ビル管理費 | 4,659千円 | 減価償却費 | 1,552千円 | 賃借料 | 17,607千円 | <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">9,982千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">5,573千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td>決算関係費</td> <td style="text-align: right;">30,429千円</td> </tr> <tr> <td>監査料</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>法務費等</td> <td style="text-align: right;">34,788千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">20,696千円</td> </tr> <tr> <td>株式費</td> <td style="text-align: right;">70,034千円</td> </tr> <tr> <td>ビル管理費</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">20,980千円</td> </tr> </table> | 給与手当等 | 9,982千円 | 福利厚生費 | 5,573千円 | 貸倒引当金繰入額 | 590千円 | 決算関係費 | 30,429千円 | 監査料 | 20,000千円 | 法務費等 | 34,788千円 | 租税公課 | 20,696千円 | 株式費 | 70,034千円 | ビル管理費 | 4,146千円 | 減価償却費 | 1,412千円 | 賃借料 | 20,980千円 |
| 給与手当等 | 14,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 6,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算関係費 | 30,751千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 監査料 | 16,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法務費等 | 13,722千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 21,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式費 | 58,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ビル管理費 | 4,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 17,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当等 | 9,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 5,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算関係費 | 30,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 監査料 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法務費等 | 34,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 20,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式費 | 70,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ビル管理費 | 4,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 20,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 貸倒引当金繰入額の内容 サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドにおいて債務超過額が拡大したことにより、同社に対する債権の回収可能性を検討した結果、引当てたものであります。</p> | <p>3 貸倒引当金繰入額の内容 子会社であるサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドにおいて、為替換算差損の発生により同社の債務超過額が拡大したことにより、同社に対する債権の回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を積増しすることとしたため、特別損失として貸倒引当金繰入額1,333,821千円を計上いたしました。 また、その他の債権について個別に回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を計上することとしたため、特別損失として貸倒引当金繰入額378,023千円を計上いたしました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 たな卸資産評価損の内容 当社が保有する修理用部品在庫について、長期滞留状況および今後の使用見込み等の要因から、評価減を実施したものであります。</p> | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 54,727 | 7,985 | | 62,712 |

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|-----|--------|
| 普通株式(株) | 62,712 | 7,745 | 970 | 69,487 |

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 繰越欠損金 346,295千円 | 繰越欠損金 411,081千円 |
| たな卸資産評価損 34,075千円 | たな卸資産評価損 33,788千円 |
| 関係会社投資損失引当金 617,429千円 | 関係会社投資損失引当金 617,375千円 |
| 土地建物評価損失 413千円 | 土地建物評価損失 413千円 |
| 利子割還付金 0千円 | 利子割還付金 0千円 |
| 関係会社株式評価損 35千円 | 関係会社株式評価損 35千円 |
| 無形固定資産評価損 1,060千円 | 無形固定資産評価損 1,060千円 |
| 長期未払退職金 248千円 | 長期未払退職金 248千円 |
| 減価償却超過額 153千円 | 減価償却超過額 90千円 |
| 関係会社貸倒引当金繰入超過額 248,284千円 | 関係会社貸倒引当金繰入超過額 945,073千円 |
| 受取利息 65,069千円 | 受取利息 130,126千円 |
| 繰延税金資産小計 1,313,066千円 | 繰延税金資産小計 2,139,293千円 |
| 評価性引当額 1,313,066千円 | 評価性引当額 2,139,293千円 |
| 繰延税金資産合計 千円 | 繰延税金資産合計 千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 千円 | 繰延税金資産(負債)の純額 千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|--|-------|--|-------|
| 1株当たり純資産額 | 6円59銭 | 1株当たり純資産額 | 5円10銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 0円42銭 | 1株当たり当期純損失 | 1円49銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 8,980,628千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 8,980,628千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 1,362,999,999株</p> <p>普通株式の自己株式数 62,712株</p> <p>1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 1,362,937,287株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>当期純損失 573,582千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株式にかかる当期純損失 573,582千円</p> <p>期中平均株式数 1,362,940,473株</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 6,948,639千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 6,948,639千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 1,362,999,999株</p> <p>普通株式の自己株式数 69,487株</p> <p>1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 1,362,930,512株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>当期純損失 2,031,940千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株式にかかる当期純損失 2,031,940千円</p> <p>期中平均株式数 1,362,934,617株</p> | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 投資有価証券 | 株式会社電子会館 | 320 | 30 |
| | 株式会社ラジオ商業新聞社 | 400 | |
| 計 | | 720 | 30 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,642 | 1,087 | | 9,729 | 4,435 | 803 | 5,293 |
| 車両運搬具 | 3,749 | | 3,749 | | | 67 | |
| 工具、器具及び備品 | 4,719 | 409 | | 5,129 | 4,018 | 541 | 1,110 |
| 有形固定資産計 | 17,111 | 1,496 | 3,749 | 14,858 | 8,454 | 1,412 | 6,404 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 744 | | | 744 | | | 744 |
| ソフトウェア | 560 | | | 560 | 476 | 112 | 84 |
| 無形固定資産計 | 1,304 | | | 1,304 | 476 | 112 | 828 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(流動) | 206 | 156 | | 206 | 156 |
| 貸倒引当金(固定) | 610,131 | 2,322,617 | | 610,131 | 2,322,617 |

(注) 当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 現金 | 14 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 14,527 |
| 普通預金 | 163 |
| 小計 | 14,691 |
| 合計 | 14,706 |

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 株式会社ベスト電器 | 88 |
| 合計 | 88 |

b 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成21年1月 | 88 |
| 計 | 88 |

八 売掛金

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------|--------|
| アカイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド | 7,549 |
| ポーズ・サービスセンター株式会社 | 744 |
| 株式会社IDK | 568 |
| 株式会社ヨドバシカメラ | 296 |
| 株式会社ヤマダ電機 | 233 |
| その他 | 1,959 |
| 合計 | 11,352 |

b 滞留状況及び回収状況

| 前期末売掛金残高 (千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末売掛金残高 (千円) | 滞留期間(日) | 回収率(%) |
|------------------|-----------|-----------|------------------|---------|--------|
| 33,326 | 102,585 | 124,560 | 11,352 | 74 | 91.65 |

(注) 1.消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

2.算出方法

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 366$$

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

二 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 修理用部品 | 838 |

ホ 未収入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------|--------|
| イノベイティブ・キャピタル・リミテッド | 19,882 |
| 有限会社山水電気SPV | 15,501 |
| ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド | 5,641 |
| 橋本電気株式会社 | 94 |
| 株式会社IDK | 51 |
| その他 | 8,110 |
| 合計 | 49,282 |

固定資産

イ 関係会社長期貸付金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------------|-----------|
| サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド | 7,800,000 |
| 有限会社山水電気SPV | 477,517 |
| 合計 | 8,277,517 |

ロ 長期未収入金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------------|---------|
| サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド | 321,114 |
| ナカミチ株式会社 | 220,295 |
| 赤井電機株式会社 | 96,370 |
| ナカミチ販売株式会社 | 61,356 |
| アカイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド | 1,479 |
| 合計 | 700,617 |

負債の部

流動負債

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------|--------|
| サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド | 1,018 |
| 合計 | 1,018 |

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 500円 |
| 新券交付手数料 | 1 不所持株券の交付請求、株券の汚損、段損による再発行、株券喪失による再発行により株券を交付する場合1枚につき300円および消費税相当額を徴収する。 2 名義書換、譲渡以外の名義書換および株券の分合による再発行により株券を再発行する場合1枚につき500円および消費税相当額を徴収する。 なお、株券の単元株券への併合は除外する。 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

2. 単元未満株主についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

3. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっている。また、平成20年12月26日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

なお、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドは香港の上場会社であり、平成20年9月に公表された同社の中間報告書（Interim Results）によれば、同社および同社と直接、間接に親子会社関係にある会社（以下、「グランデ・グループ」という。）は同年6月末時点で当社の株式を40%保有していると記載されており、また、バリカン・インベストメンツ・コーポレーション（以下、「バリカン」という。）は同年6月の時点において、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの株式を68.41%保有していたと記載されており、さらに、ザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッド（以下、「グランデ・インター」という。）がバリカンの株式を100%保有していたとも記載されており、バリカンおよびグランデ・インターは当社の間接親会社として、親会社等状況報告書を提出いたしております。しかしながら、バリカンおよびグランデ・インターによる当社株式の実質保有状況の確認ができないため、本報告書におきましては、バリカンおよびグランデ・インターを、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等として認識しておりません。

また、平成20年11月28日付にて、ザ・ホー・ファミリー・トラスト・リミテッド（以下、「ホー・トラスト」という。）が当社の親会社として親会社等状況報告書を提出しており、グランデ・インターが提出した親会社等状況報告書においても、ホー・トラストをグランデ・インターの100%親会社として記載されておりますが、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの年次報告書等の開示書類にホー・トラストに関する記載がなく、また、ホー・トラストによるグランデ・インター株式の実質所有関係の確認ができないため、当社といたしましては、ホー・トラストを当社の関係会社として取り扱っておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | | |
|-----|---|-----|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書の添付書類 | 及びそ | 事業年度 (第71期) | 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 | 平成20年 3月28日 関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | | (第72期中) | 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日 | 平成20年 9月29日 関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | | 平成20年 2月29日 関東財務局長に提出 |
| | 平成13年11月28日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | | | |
| (4) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | | 平成20年 2月29日 関東財務局長に提出 |
| | 平成14年 9月18日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | | | |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | | 平成20年 2月29日 関東財務局長に提出 |
| | 平成14年 9月26日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | | | |
| (6) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | | 平成20年 2月29日 関東財務局長に提出 |
| | 平成16年10月 1日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | | | |
| (7) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | | 平成20年 2月29日 関東財務局長に提出 |
| | 平成18年 3月23日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | | | |
| (8) | 臨時報告書 | | | | 平成20年 2月29日 関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | | |

- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
平成14年3月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
平成15年3月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出
- (11) 半期報告書の訂正報告書
平成15年9月29日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出
- (12) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年3月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出
- (13) 半期報告書の訂正報告書
平成16年9月29日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出
- (14) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年3月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出
- (15) 半期報告書の訂正報告書
平成17年9月29日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出
- (16) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年3月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出
- (17) 半期報告書の訂正報告書
平成18年9月28日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出
- (18) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年3月29日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出
- (19) 半期報告書の訂正報告書
平成19年9月27日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出
- (20) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年3月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年12月12日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 秋 吉 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 秋 吉 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。